



平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL https://www.alpen-group.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0125
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	158,987	△2.7	491	859.3	2,337	328.2	1,478	269.6
28年6月期第3四半期	163,322	3.1	51	△90.9	545	△67.8	399	△18.7

(注) 包括利益 29年6月期第3四半期 2,366百万円 (ー%) 28年6月期第3四半期 24百万円 (△98.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	36.51	ー
28年6月期第3四半期	9.88	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第3四半期	196,670	103,333	52.5	2,552.25
28年6月期	199,766	102,586	51.4	2,533.79

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 103,333百万円 28年6月期 102,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	ー	20.00	ー	20.00	40.00
29年6月期	ー	20.00	ー		
29年6月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	232,333	3.9	4,359	36.9	5,127	46.6	1,839	ー	45.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期3Q	40,488,000株	28年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	29年6月期3Q	704株	28年6月期	646株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期3Q	40,487,326株	28年6月期3Q	40,487,450株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策により、雇用・所得環境は緩やかな回復基調で推移いたしました。米国経済の動向を中心とした経済の不確実性および朝鮮半島の情勢不安などにより、国内景気の先行きは不透明感が増しております。個人消費につきましては、消費マインドに足踏みがみられ、回復に遅れが生じております。

スポーツ用品小売業界におきましては、健康への意識の高まりにより、ランニングやフィットネスなど、日常的に一人でも行えるスポーツが堅調に推移している一方で、1月上旬まで暖冬・少雪となったことからウィンター市場のみならず、冬物衣料全般まで影響を受けました。加えて、メインプレーヤーの高齢化によるゴルフ人口の減少、少子化による部活を中心とした競技スポーツへの新規参入者の減少など、市場全体としては厳しい状況が続いております。当社はこのような状況のもと、売上総利益率の改善や経費の見直しによる効率化に取組み、体質改善を引き続き進めてまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、一般スポーツ用品の既存店売上高は、スニーカーを中心としたスポーツシューズのブームが落ち着き、サッカー、野球、テニスなどのチームスポーツの主力市場の動きが低迷したことなどにより、前年実績を下回る結果となりました。一方で、健康志向の高まりをうけ、これまで以上に接客を重視した販売員の増員などの施策により、ランニング、スイミング等は堅調に推移いたしました。

ゴルフ用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。ゴルフクラブに前年の大型ブランドモデルチェンジの反動がある中、人気モデルの発売に合わせて実施した先行予約キャンペーンは、一定の効果は見られたものの、通常品の動向が低調に推移しました。そのような状況におきましても、当社独自の「TGF」ダイヤル式ゴルフシューズにつきましては、堅調に推移いたしました。

スキー・スノーボード用品の既存店売上高は、前年実績を上回る結果となりました。シーズンスタートは前年と同様に暖冬となり、スキー場の開場遅れの影響などにより需要の低下が見られましたが、1月中旬以降の降雪と気温低下にともない環境が改善した後は堅調に推移いたしました。

利益面につきましては、前四半期より引き続き実施してきた不要な値引きの抑制による売上総利益率が向上したことに加え、販売促進費や広告宣伝費の抜本的な見直し、売上に応じたコストコントロールを継続して行った結果、売上高は減少したものの、営業利益は増益となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「スポーツデポ」1店舗、「ゴルフ5」1店舗、「ミフト」1店舗を出店し、「アルペン」8店舗、「ゴルフ5」4店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は「スポーツデポ」149店舗、「アルペン」60店舗、「ゴルフ5」201店舗、「ミフト」15店舗の計425店舗となり、売場面積は1,590坪減少し、259,687坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は158,987百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益491百万円（同859.3%増）、経常利益2,337百万円（同328.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,478百万円（同269.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,096百万円減少し、196,670百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金、建物及び構築物および差入保証金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,843百万円減少し、93,336百万円となりました。

主な要因は、固定負債のリース債務、長期借入金および固定負債の引当金が減少したことによるものであります。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ747百万円増加し、103,333百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現在のところ、平成28年8月8日に発表いたしました業績予想を据え置いております。今後、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,684	15,869
受取手形及び売掛金	6,360	5,399
商品及び製品	68,345	75,545
その他	7,614	7,077
貸倒引当金	△29	△29
流動資産合計	103,974	103,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,178	78,649
減価償却累計額	△46,196	△48,446
建物及び構築物（純額）	30,982	30,203
その他	36,570	35,932
減価償却累計額	△13,112	△13,591
その他（純額）	23,458	22,341
有形固定資産合計	54,440	52,544
無形固定資産		
投資その他の資産	2,983	3,312
差入保証金	22,511	21,680
その他	17,767	17,200
減価償却累計額	△1,834	△1,852
その他（純額）	15,932	15,347
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	38,369	36,952
固定資産合計	95,792	92,808
資産合計	199,766	196,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,799	36,467
引当金	2,080	2,441
その他	16,950	14,593
流動負債合計	54,830	53,502
固定負債		
長期借入金	27,700	27,000
引当金	1,172	666
退職給付に係る負債	2,652	2,512
その他	10,823	9,654
固定負債合計	42,348	39,834
負債合計	97,179	93,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	67,066	66,926
自己株式	△1	△1
株主資本合計	103,892	103,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	548
繰延ヘッジ損益	△154	50
為替換算調整勘定	338	368
退職給付に係る調整累計額	△1,561	△1,386
その他の包括利益累計額合計	△1,306	△418
純資産合計	102,586	103,333
負債純資産合計	199,766	196,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	163,322	158,987
売上原価	94,656	91,309
売上総利益	68,666	67,677
販売費及び一般管理費	68,615	67,186
営業利益	51	491
営業外収益		
デリバティブ評価益	—	633
その他	1,139	1,552
営業外収益合計	1,139	2,185
営業外費用		
支払利息	122	128
不動産賃貸費用	148	156
その他	374	55
営業外費用合計	645	340
経常利益	545	2,337
特別利益		
退職給付制度改定益	902	—
受取保険金	—	106
撤退損失引当金戻入額	—	54
その他	25	4
特別利益合計	927	165
特別損失		
固定資産除売却損	17	18
店舗閉鎖損失	62	20
その他	190	16
特別損失合計	270	55
税金等調整前四半期純利益	1,202	2,446
法人税、住民税及び事業税	802	968
法人税等合計	802	968
四半期純利益	399	1,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	399	1,478

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日）
四半期純利益	399	1,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	478
繰延ヘッジ損益	△547	205
為替換算調整勘定	△16	29
退職給付に係る調整額	183	174
その他の包括利益合計	△375	888
四半期包括利益	24	2,366
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	24	2,366
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。